

# 平成17年6月期 決算短信(非連結)

平成17年 8月 5日

会社名 アトムリピンテック株式会社  
 コード番号 3426

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.atomlt.com/>)

代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 高橋 良一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長  
 氏名 吉倉 良治

TEL (03) 3876-0600

決算取締役会開催日 平成17年 8月 5日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年 9月 28日

定時株主総会開催日 平成17年 9月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

親会社等の名称 高橋不動産株式会社(コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 24.3%

## 1. 17年6月期の業績(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	8,004	(2.4)	277	(12.0)	392	(15.8)
16年6月期	7,813	(4.0)	247	(8.7)	338	(6.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年6月期	187	(6.4)	44 17	-	2.3	4.2	4.9
16年6月期	176	(8.1)	40 55	-	2.2	3.7	4.3

(注) 持分法投資損益 17年6月期 -百万円 16年6月期 -百万円  
 期中平均株式数 17年6月期 4,105,000株 16年6月期 4,105,000株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年6月期	20 00	8 50	11 50	82	45.3	1.0
16年6月期	20 00	8 50	11 50	82	49.3	1.0

(注) 17年6月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 株式会社法人改組50周年記念配当 2円50銭  
 16年6月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 ATOMブランド誕生50周年記念配当 2円50銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月期	9,354	8,372	89.5	2,038 08
16年6月期	9,189	8,242	89.7	2,005 59

(注) 期末発行済株式数 17年6月期 4,105,000株 16年6月期 4,105,000株  
 期末自己株式数 17年6月期 -株 16年6月期 -株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月期	219	176	82	1,556
16年6月期	321	636	81	1,596

## 2. 18年6月期の業績予想(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,310	320	360	10 00	-	-
通期	8,300	440	290	-	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円65銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、明治36年に創業し、昭和29年10月、その前身(有)高橋製作所を改組設立して以来、江戸指物金具の職人(鋸職)であった創業者の言「独り歩きのできる商品を提供すべき」との教えに基づく企業理念「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」を掲げ、あわせて「創意・誠実・進取」の精神を社是として、企画・開発・販売を兼ねるファブレス(工場を持たない)メーカーを標榜しつつ企業規模の拡充強化を図り、平成12年6月に商号変更を行うとともに、新しい時代に即した事業展開を積極的に進めております。

この間、伝統的に別分野として区別されていた「家具金物」と「建具金物」とを融合させた「内装金物(住まいの金物)」の分野を新たに創造しつつ、順次、家具業界から建具業界・住宅設備機器業界・住宅業界へと販路を拡大するとともに、つねに先駆的な商品の企画開発に努め、今日では取扱商品の80%以上を自社商品で占めるという独自の業態を形成するに至っております。

また、建築設計士・インテリアデザイナー等との交流を求め、東京・大阪に常設ショールームを開設し、更には個展を例年開催するとともに総合カタログを定期刊行する等、幅広く需要家との情報交換に努める一方、つねに物流の近代化・合理化に力を注ぎ、独自のコンピューターネットワークを構築して商品の安定供給に努力してまいりました。

当社といたしましては、今後とも時代の要請に対応しつつ、永続的に「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」との理念を全うし、住まいの金物の進化と発展に寄与するとともに、住生活を通して広く社会に貢献してまいりたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても積極的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期は、上記方針に基づき、1株につき17円50銭の普通配当を予定しております。

また、本年は当社が株式会社に法人改組50周年に当る節目の年となりますので、これを記念して前期(A TOMブランド誕生50周年)と同じく、普通配当に加えて1株につき2円50銭の記念配当を実施する予定であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識し、今後慎重に検討を進めてまいります。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、経営環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、厳しい経営環境下においても安定成長を可能とする市場優位性の維持と収益力の強化に向けて〈商品戦略〉〈市場戦略〉〈情報システム戦略〉を策定し、これらを実行することで、既存事業と新規事業の有機的結合による21世紀型ビジネスモデルの構築を目指しております。なお、上記3つの戦略における主な重点施策は以下の通りです。

〈商品戦略〉におきましては、昨年誕生50周年を迎えたATOMブランドの再構築にまつわる諸々の案件をコアと位置付け、(株)GKインダストリアルデザインとのコラボレーションをベースとした新シリーズの開発を全社一丸となって推進しており、居住空間のトータルデザイン化を図るべく次世代に向けた商品開発をより積極的かつ体系的に展開して行くとともに、引き続き安定的な拡大が見込まれるリフォーム市場への対応をはじめ、高齢化社会の到来および価値観の多様化等の社会的要請に対応する「バリアフリー・快適性・安全性・利便性」等々を有する内装金物、すなわちユニバーサルデザイン金物の需要拡大に向けた取り組みを強化、また併せて海外調達の新なる推進を図り主力商品における原価低減を実現します。

〈市場戦略〉におきましては、昨年5月より業界に先駆けそのサービスをスタートしておりますデマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行えるオンデマンド型システム）を主軸としたオンデマンド事業への取り組みを本格化するとともに、現在着手している諸々の新規事業の早期具現化を図り、ライフスタイル産業との接点拡大をはじめとする新分野・異分野への展開を積極的に推進してまいります。

〈情報システム戦略〉におきましては、金物業界における21世紀型企業モデルの構築を目指し、引き続き戦略的経営統合システムの導入を推進するとともに、オンラインショップの充実をはじめとする、インターネットを最大限に活用したオンデマンド事業への取り組みを強化してまいります。

また、当面する新設住宅着工戸数が低水準で推移する中、住宅関連市場における価格競争の常態化に際して、当社は、これら環境の変化に即応し得る柔軟かつ機動的な新しいフレームワークの構築が必要であると認識しており、今後はより一層、時代のニーズに対応した販売体制を確立すべく、部門を超えた組織再編を積極的に推進するとともに、すべからく企業活動の活性化を図り、内装金物分野におけるリーディングカンパニーとしてのポジションをより確固たるものにすることが、当社の果たすべき役割であると考え、引き続き安定的な収益体質を維持し、更に向上して行くことと併せて、ユーザビリティが高い商品の提供を通じて、社会の発展に貢献してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な経営課題であると認識し、効率的かつ健全な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

具体的な実施状況といたしましては、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現するため、平成14年に執行役員制度を導入しましたが、その際に取り締役会の若返りを図り、機動的な経営の遂行に努めており、既存の執行機関である経営会議の充実と併せて、すべからく経営の効率化と活性化に向けた施策を講じております。また外部からは、監査役2名のうち1名を社外監査役として招聘し、経営監視機能の強化を図るとともに、顧問弁護士と顧問契約を結び必要に応じて客観的な経営に関する助言を頂くなど、内部監査部門との連携による監査の実効性向上と併せて、健全な経営とコンプライアンスの徹底に努めております。なお、社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。

今後も、更なるコーポレート・ガバナンスの充実を目指し、積極的な情報開示に努めるとともに、経営の透明性・客観性の確保と業務執行力の強化を図ってまいります。

会計監査の状況及び監査報酬の内容

当社は優成監査法人を選任し、証券取引法第193条の2の規定に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 加藤 善孝

業務執行社員 宮崎 哲

会計監査業務に係る補助者の構成

会計士補3名、その他1名

当社が優成監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は、10,000千円であります。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
役員報酬	5	85,850	2	14,880	7	100,730

(注) 取締役の報酬限度年額 230,000千円(平成8年9月25日第42回定時株主総会決議)

監査役の報酬限度年額 40,000千円(平成8年9月25日第42回定時株主総会決議)

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
高橋不動産(株)	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.3	なし

親会社等との関係

高橋不動産(株)は、不動産業を営んでおります。当社は、高橋不動産(株)から本社ビルの一部を賃借している他は事実上の取引関係はありません。

高橋不動産(株)は、当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

親会社等との取引に関する事項

当社と高橋不動産(株)との取引内容については、財務諸表中の注記事項「関連当事者との取引」に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、各部門の業務執行が法令、社内規程等に違反することなく遂行されることを確保する内部監査部門を設置しております。

内部監査部門は、年間の内部監査計画書を作成し、被監査部門の実地調査、書類監査を併用して実施しております。

実施した監査に基づき、内部監査報告書を作成し代表取締役社長に報告し、監査の結果および改善を要する事項について被監査部門に通知しております。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として民間設備投資が引き続き拡大基調を持続するとともに、雇用環境の改善に伴い個人消費によりやく下げ止まりの兆しが見られるなど、総体としての景気は底堅い動きを示したものの、上半期に相次いだ自然災害による下押しの影響に加えて、輸出・生産活動の増勢が鈍化するなか、原油をはじめとする原材料価格の高騰や米国・中国の成長鈍化などから、なお予断を許さない経済情勢の下で推移いたしました。

当社の関連業界におきましては、新設住宅着工戸数において分譲住宅ならびに貸家が比較的堅調な推移を見せたものの、持家は住宅ローン減税縮小前の駆け込み需要の反動から再び減少に転じ、年々強まる傾向にある企業間競争の激化に伴う市場価格水準の低下傾向とを併せ、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況下におきまして、当社は中長期的な展望の下、鋭意、商品戦略、市場戦略及び情報システム戦略に取り組んでまいりました。商品戦略につきましては、引き続き主力商品における海外調達の拡充を推進し、原価低減に向けた基盤づくりを強化するとともに、居住空間のトータルデザイン化に向けたATOMブランド再構築の第一弾として、㈱GKインダストリアルデザインとのコラボレーションにより企画開発された「CASARL シリーズ」に加え、全く新しい発想の下で開発されたフラットタイプの大型壁面収納のスライドドア「FSD システム」をともに昨年9月に発表、社会的要請の一つであるユニバーサルデザイン（安全で誰もが使いやすい設計）を採り入れた「快適提案品シリーズ」のラインナップ強化と併せて、次世代に向けた商品開発を積極的かつ体系的に展開し高い評価をいただいております。また市場戦略につきましては、本格的なオンデマンド事業の布石となるデマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行えるオンデマンド型システム）において、既にリリースしておりましたインテリアAVボードに引き続き、アルミ支柱で基本構成された組み合わせ自由なデザインシステムラックに加えて、完全自由設計（ミリ単位のリサイズ対応品）となる大型ビルトインタイプ・システム収納ファニチャーを、昨年11月相次いで同ラインナップに追加、次のステップに向けたベース作りを着実に推進しております。一方、情報システム戦略におきましては、導入した「ERP（統合業務パッケージ）システム」のバージョンアップの一環として、新たな「WEB受発注システム」の導入に向けた取り組みをスタートし、顧客利便性の向上と受発注業務の効率化を目指すとともに、引き続きインターネットを媒介とした「オンラインショップ」の充実を図りました。

このような経営全般にわたる諸施策により、当期の売上高は8,004百万円（前年同期比102.4%）と厳しい環境の中で増収となり、経常利益は392百万円（前年同期比115.8%）と増益になりました。なお、当期純利益につきましては187百万円（前年同期比106.4%）となっております。

## (2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に売上債権の増加、有形固定資産の取得、配当金の支払等があったため、前期に比べ39百万円減少し、当期末では1,556百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は219百万円（前年同期は321百万円の増加）となりました。

これは主に税引前当期純利益が307百万円あったことと、増収による売上債権の増加が68百万円あったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は176百万円（前年同期は636百万円の増加）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出155百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は82百万円（前年同期は81百万円の使用）となりました。

これは配当金の支払によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年6月期	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期
自己資本比率	90.2%	89.4%	89.7%	89.5%
時価ベースの自己資本比率	20.4%	22.7%	34.6%	41.6%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標は、いずれも財務数値により算定しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算定しております。

## (3) 事業等のリスク

### (住宅投資動向が当社の業績に及ぼす影響について)

当社は、家具金物・建築金物・陳列金物など、住宅用内装金物全般の企画・開発・販売を行っており、主として当社が企画開発した商品をメーカーに製造委託し、「ATOM」ブランドで国内全域の家具メーカー、建築金物店、ハウスメーカー、住宅設備機器メーカー等に販売しております。

住宅用内装金物は主として住宅新設時に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。

また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、雇用情勢、地価動向、税制等の影響を受けるため、当社の業績もこれら外部要因に左右される可能性があります。

#### (4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、所得・雇用環境の改善から国内経済は緩やかな回復基調が当面続くものと想定される一方、為替の変動リスクと原油・原材料価格の上昇による影響など、景気の先行きに不透明感が残り、引き続き楽観視できない状況が残存するものと考えられます。当社の関連業界におきましても、高齢化社会への対応をはじめとする住環境の改善に対する潜在的なニーズには根強いものがあるものの、本年から段階的に縮小となる住宅ローン減税の影響により、中長期的には新設住宅着工数が再び減少傾向に転じる公算が大きく、これに伴う企業間競争の激化傾向とを併せて、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものと予想いたしております。

当社といたしましては、このような状況を十分に認識し、一層の原価低減・業務合理化に向けた諸々の施策を推進することはもとより、時代の変化に即応した事業展開を引き続き積極的に推進すべく大幅な世代交代となる部門再編を実施するとともに、将来に亘って恒常的に利益を創出し続けるべき新たなビジネスモデルの確立を目指し、新規オンデマンド事業をはじめ、既に具体的な引き合いが多く寄せられ収益の純増が見込める投資案件に対しては、前向きかつ機動的に対応することを含め、「新分野・異分野の開拓」を全社一丸となって展開してまいり所存であります。

次期の見通しにつきましては、売上高8,300百万円(前年同期比103.7%)、経常利益440百万円(前年同期比112.2%)、特別損失に事業用土地及び建物の減損損失950百万円を計上するため、当期純損失290百万円(前年同期比-%)を見込んでおります。

なお、次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき20円00銭の普通配当を予定しております。

### 3. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成12年9月株式店頭登録時に新株式を発行し、117百万円の資金調達をいたしました。この資金につきましては、ホストコンピュータ入替えの資金に充当しており、平成14年7月に完了しております。



#### 4.財務諸表等

##### (1)財務諸表

##### 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成16年6月30日現在)		当 期 (平成17年6月30日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	1,596,787		1,556,985		39,801
2.受取手形	1,156,133		1,170,800		14,667
3.売掛金	970,377		1,030,421		60,043
4.有価証券	315,800		598,100		282,300
5.商品	613,890		633,860		19,970
6.貯蔵品	25,931		-		25,931
7.前渡金	-		9,187		9,187
8.前払費用	24,785		28,496		3,710
9.繰延税金資産	8,765		2,288		6,476
10.その他	9,212		15,375		6,162
貸倒引当金	18,113		14,773		3,339
流動資産合計	4,703,570	51.2	5,030,741	53.8	327,170
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	829,941		765,871		64,070
2.構築物	2,210		1,989		220
3.車輛及び運搬具	1,366		819		547
4.工具器具及び備品	131,293		231,479		100,186
5.土地	1,965,235		1,965,235		-
6.建設仮勘定	-		17,300		17,300
有形固定資産合計	2,930,047	31.9	2,982,695	31.9	52,648
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア	75,424		70,587		4,836
2.電話加入権	4,521		4,521		-
3.ソフトウェア仮勘定	-		20,338		20,338
無形固定資産合計	79,945	0.9	95,447	1.0	15,502
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1,334,452		1,099,648		234,803
2.出資金	1,200		1,200		-
3.従業員長期貸付金	34,865		31,786		3,079
4.破産更生債権等	23,305		16,854		6,451
5.長期前払費用	1,839		1,843		3
6.繰延税金資産	51,501		50,431		1,070
7.敷金保証金	52,193		61,237		9,043
貸倒引当金	23,602		17,067		6,534
投資その他の資産合計	1,475,755	16.0	1,245,933	13.3	229,822
固定資産合計	4,485,748	48.8	4,324,076	46.2	161,671
資産合計	9,189,319	100.0	9,354,818	100.0	165,499

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成16年6月30日現在)		当 期 (平成17年6月30日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	431,596		437,858		6,262
2. 未払金	32,369		78,504		46,135
3. 未払費用	30,436		30,766		330
4. 未払法人税等	70,325		37,783		32,541
5. 未払消費税等	21,222		3,199		18,022
6. 前受金	-		11,628		11,628
7. 預り金	25,465		25,815		350
流動負債合計	611,414	6.7	625,557	6.7	14,143
固定負債					
1. 退職給付引当金	177,466		189,619		12,152
2. 役員退職慰労引当金	156,491		165,804		9,312
3. その他	1,000		1,000		-
固定負債合計	334,958	3.6	356,423	3.8	21,464
負債合計	946,372	10.3	981,980	10.5	35,608
(資本の部)					
資本金	300,745	3.3	300,745	3.2	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	273,245		273,245		-
資本剰余金合計	273,245	3.0	273,245	2.9	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	43,189		43,189		-
2. 任意積立金	6,081,916		6,081,916		-
(1) 土地圧縮積立金	81,916		81,916		-
(2) 別途積立金	6,000,000		6,000,000		-
3. 当期末処分利益	1,456,191		1,551,892		95,701
利益剰余金合計	7,581,296	82.5	7,676,998	82.1	95,701
その他有価証券評価差額金	87,659	0.9	121,849	1.3	34,189
資本合計	8,242,946	89.7	8,372,837	89.5	129,891
負債・資本合計	9,189,319	100.0	9,354,818	100.0	165,499

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕		当 期 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕		増 減 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	7,813,864	100.0	8,004,324	100.0	190,460
売 上 原 価	5,689,744	72.8	5,864,301	73.3	174,556
1. 期首商品たな卸高	639,887		613,890		25,997
2. 当期商品仕入高	5,663,747		5,884,272		220,524
合 計	6,303,634		6,498,162		194,527
3. 期末商品たな卸高	613,890		633,860		19,970
売 上 総 利 益	2,124,119	27.2	2,140,023	26.7	15,904
販売費及び一般管理費					
1. 荷 造 運 搬 費	188,082		200,702		12,619
2. 広 告 宣 伝 費	94,746		93,277		1,468
3. 役 員 報 酬	107,520		100,730		6,790
4. 役員退職慰労引当金繰入額	10,000		9,312		687
5. 給 料 手 当	501,800		517,638		15,838
6. 従 業 員 賞 与	143,010		147,110		4,100
7. 退 職 給 付 費 用	79,661		68,266		11,395
8. 法 定 福 利 費	78,446		79,978		1,531
9. 福 利 厚 生 費	20,185		19,248		937
10. 商 品 開 発 費	99,218		75,432		23,785
11. 販 売 出 張 費	41,288		39,366		1,921
12. 通 信 費	89,828		87,995		1,833
13. 租 税 公 課	25,101		31,117		6,016
14. 減 価 償 却 費	133,542		111,049		22,492
15. 家 賃 地 代	62,202		68,943		6,741
16. 交 際 費	7,399		5,611		1,788
17. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,355		3,826		2,528
18. そ の 他	188,209		203,164		14,954
販売費及び一般管理費合計	1,876,600	24.0	1,862,773	23.2	13,827
営 業 利 益	247,518	3.2	277,250	3.5	29,731

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕		当 期 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕		増 減 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
期 別					
営業外収益		%		%	
1. 受 取 利 息	1,371		1,537		166
2. 有 価 証 券 利 息	21,670		18,949		2,720
3. 受 取 配 当 金	781		2,690		1,909
4. 有 価 証 券 売 却 益	21,135		64,625		43,490
5. 有 価 証 券 償 還 益	13,590		903		12,686
6. 仕 入 割 引	23,683		24,466		783
7. 雑 収 入	13,709		8,764		4,944
営業外収益合計	95,941	1.2	121,939	1.5	25,997
営業外費用					
1. 有 価 証 券 売 却 損	3,875		-		3,875
2. 有 価 証 券 償 還 損	1,105		7,109		6,004
営業外費用合計	4,981	0.1	7,109	0.1	2,128
経常利益	338,479	4.3	392,080	4.9	53,600
特別利益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	77		85		8
特別利益合計	77	0.0	85	0.0	8
特別損失					
1. 固 定 資 産 売 却 損	2,975		-		2,975
2. 固 定 資 産 除 却 損	2,654		68,774		66,120
3. 役 員 弔 慰 金	-		11,400		11,400
4. 社 葬 費 用	14,060		4,412		9,648
5. 保 険 積 立 金 超 過 保 険 料	13,661		-		13,661
特別損失合計	33,351	0.4	84,586	1.1	51,234
税引前当期純利益	305,204	3.9	307,579	3.8	2,374
法人税、住民税及び事業税	161,314	2.0	135,696	1.7	25,618
法人税等調整額	32,565	0.4	15,918	0.2	16,646
当期純利益	176,455	2.3	187,801	2.3	11,346
前期繰越利益	1,314,628		1,398,983		84,355
中間配当額	34,892		34,892		-
当期末処分利益	1,456,191		1,551,892		95,701

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減 額
		〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕	〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		305,204	307,579	2,374
減価償却費		161,404	141,186	20,217
貸倒引当金の増加(減少)額		15,373	9,874	5,499
退職給付引当金の増加(減少)額		99	12,152	12,053
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		10,000	9,312	687
受取利息及び受取配当金		23,823	23,177	645
有価証券売却益		21,135	64,625	43,490
有価証券売却損		3,875	-	3,875
有価証券償還益		13,590	903	12,686
有価証券償還損		1,105	7,109	6,004
有形固定資産売却益		77	85	8
有形固定資産売却損		2,619	-	2,619
有形固定資産除却損		2,614	68,774	66,160
無形固定資産売却損		355	-	355
無形固定資産除却損		40	-	40
売上債権の減少(増加)額		42,642	68,259	110,901
たな卸資産の減少(増加)額		65	5,960	5,894
仕入債務の増加(減少)額		21,534	6,262	15,272
その他		18,586	2,763	15,823
未払消費税等の増加(減少)額		276	18,022	17,746
役員賞与の支払額		9,600	10,000	400
小計		486,273	366,151	120,122
利息及び配当金の受取額		25,545	21,425	4,119
法人税等の支払額		190,178	168,237	21,940
営業活動によるキャッシュ・フロー		321,639	219,338	102,300
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		113,646	430,216	316,569
有価証券の売却による収入		257,641	-	257,641
有価証券の償還による収入		505,000	643,000	138,000
有形固定資産の取得による支出		48,062	155,808	107,745
有形固定資産の売却による収入		14,856	349	14,506
無形固定資産の取得による支出		1,467	39,290	37,822
無形固定資産の売却による収入		194	-	194
投資有価証券の取得による支出		103,499	366,162	262,662
投資有価証券の売却による収入		97,000	223,034	126,034
貸付けによる支出		6,000	1,000	5,000
貸付金の回収による収入		4,673	4,743	70
その他		30,192	55,632	85,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		636,882	176,982	813,864
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		81,972	82,158	185
財務活動によるキャッシュ・フロー		81,972	82,158	185
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		876,549	39,801	916,351
現金及び現金同等物の期首残高		720,237	1,596,787	876,549
現金及び現金同等物の期末残高		1,596,787	1,556,985	39,801

利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (平成16年6月期)	当 期 (平成17年6月期)
		金 額	金 額
当期末処分利益		1,456,191	1,551,892
これを次のとおり処分致します。			
利益処分量			
1.配当金		47,207	47,207
2.役員賞与金 (うち監査役賞与金)		10,000 (1,250)	6,500 (1,400)
合 計		57,207	53,707
次期繰越利益		1,398,983	1,498,185

1株当たり配当金の内訳

項 目	前 期 (平成16年6月期)			当 期 (平成17年6月期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	20 00	8 50	11 50	20 00	8 50	11 50
普通配当	17 50	8 50	9 00	17 50	8 50	9 00
記念配当	2 50	- -	2 50	2 50	- -	2 50

## 重要な会計方針

- |                            |   |
|----------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法         | その他有価証券<br>時価のあるもの<br>...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>...移動平均法による原価法  |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法        | (1) 商品<br>移動平均法による原価法<br>(2) 貯蔵品<br>最終仕入原価法による原価法   |
| 3. 固定資産の減価償却の方法            | (1) 有形固定資産<br>定率法を採用しております。<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物及び構築物 6～47年<br>工具器具及び備品 2～20年<br>(2) 無形固定資産<br>定額法を採用しております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。<br>(3) 長期前払費用<br>定額法を採用しております。 |
| 4. 引当金の計上基準                | (1) 貸倒引当金<br>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。<br>(2) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。<br>(3) 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。     |
| 5. リース取引の処理方法              | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  |
| 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲   | キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。   |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。  |

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成16年6月30日現在)	当 期 (平成17年6月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,218,109千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,288,848千円
2.会社が発行する株式 普通株式 15,420,000株 の総数 発行済株式総数 普通株式 4,105,000株	2.会社が発行する株式 普通株式 15,420,000株 の総数 発行済株式総数 普通株式 4,105,000株
3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額 87,659千円	3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額 121,849千円

(損益計算書関係)

前 期 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕	当 期 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕
1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 165,333千円	1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 144,597千円
2. 固定資産売却益の内訳 車 輛 及 び 運 搬 具 77千円 計 77千円	2. 固定資産売却益の内訳 什 器 備 品 85千円 計 85千円
3. 固定資産売却損の内訳 建 物 1,809千円 土 地 713千円 電 話 加 入 権 355千円 構 築 物 50千円 工 具 器 具 及 び 備 品 45千円 計 2,975千円	3.
4. 固定資産除却損の内訳 工 具 器 具 及 び 備 品 1,809千円 建 物 719千円 車 輛 及 び 運 搬 具 85千円 ソ フ ト ウ ェ ア 40千円 計 2,654千円	4. 固定資産除却損の内訳 建 物 解 体 費 用 46,500千円 建 物 14,071千円 工 具 器 具 及 び 備 品 8,114千円 機 器 撤 去 費 用 88千円 計 68,774千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕	当 期 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕
現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記 されている現金及び預金残高と一致しております。	同 左



(リース取引関係)

前 期 〔自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日〕	当 期 〔自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日〕																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51,577</td> <td style="text-align: right;">28,899</td> <td style="text-align: right;">22,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,577</td> <td style="text-align: right;">28,899</td> <td style="text-align: right;">22,677</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,677千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,113千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	51,577	28,899	22,677	合計	51,577	28,899	22,677	1年内	12,604千円	1年超	10,073千円	合計	22,677千円	支払リース料	13,113千円	減価償却費相当額	13,113千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52,167</td> <td style="text-align: right;">36,235</td> <td style="text-align: right;">15,932</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,167</td> <td style="text-align: right;">36,235</td> <td style="text-align: right;">15,932</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,932千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,995千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	52,167	36,235	15,932	合計	52,167	36,235	15,932	1年内	10,926千円	1年超	5,005千円	合計	15,932千円	支払リース料	12,995千円	減価償却費相当額	12,995千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																										
工具器具及び備品	51,577	28,899	22,677																																										
合計	51,577	28,899	22,677																																										
1年内	12,604千円																																												
1年超	10,073千円																																												
合計	22,677千円																																												
支払リース料	13,113千円																																												
減価償却費相当額	13,113千円																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																										
工具器具及び備品	52,167	36,235	15,932																																										
合計	52,167	36,235	15,932																																										
1年内	10,926千円																																												
1年超	5,005千円																																												
合計	15,932千円																																												
支払リース料	12,995千円																																												
減価償却費相当額	12,995千円																																												

(有価証券関係)

前期(平成16年6月30日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,722	87,528	37,805
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	478,727	592,790	114,062
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	528,450	680,318	151,867
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	104,793	100,750	4,043
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	104,793	100,750	4,043
合計		633,244	781,068	147,823

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
354,641	21,135	3,875

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場社債(店頭売買社債を除く)	797,500	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	71,684	

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	313,000	1,077,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	313,000	1,077,000	-	-

当期(平成17年6月30日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,798	84,575	30,777
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	417,758	592,460	174,702
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	471,557	677,036	205,479
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		471,557	677,036	205,479

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
223,034	64,625	-

## 6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場社債	949,028	
非上場株式	71,684	

## 7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	600,000	777,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	600,000	777,000	-	-

## (デリバティブ取引関係)

前期(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当期(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前期(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

該当事項はありません。

当期(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

前期 ( 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日 )

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高橋 良一	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接23.5%	-	-	駐車場及 び倉庫の 賃借	3,600	前払費用 敷金保証金	315 4,000
その他の 関係会社	高橋不動産㈱	東京都 台東区	65,000	不動産業	(被所有) 直接24.0%	兼任 1名	不動産 の賃借	賃借料の 支払	42,000	前払費用 敷金保証金	3,675 40,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社代表取締役社長高橋良一に対する賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。

(2) 高橋不動産㈱に対する賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。

3. 高橋不動産㈱は当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

当期 ( 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日 )

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高橋 良一	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接21.2%	-	-	駐車場及 び倉庫の 賃借	3,600	前払費用 敷金保証金	315 4,000
その他の 関係会社	高橋不動産㈱	東京都 台東区	65,000	不動産業	(被所有) 直接24.3%	兼任 1名	不動産 の賃借	賃借料の 支払	42,000	前払費用 敷金保証金	3,675 40,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社代表取締役社長高橋良一に対する賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。

(2) 高橋不動産㈱に対する賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。

3. 高橋不動産㈱は当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

## ( 税効果会計関係 )

前 期 (平成16年6月30日現在)	当 期 (平成17年6月30日現在)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,742千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,610千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65,737千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">63,692千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">27,158千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">9,989千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,931千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">56,222千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61,442千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,664千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,267千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,742千円	未払事業税否認	6,610千円	退職給付引当金繰入限度超過額	65,737千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	63,692千円	ソフトウェア開発費用	27,158千円	その他	9,989千円	繰延税金資産合計	177,931千円	土地圧縮積立金	56,222千円	その他有価証券評価差額金	61,442千円	繰延税金負債合計	117,664千円	繰延税金資産の純額	60,267千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,429千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,461千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">73,929千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">67,482千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">36,688千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">7,581千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,572千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">56,222千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">83,629千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,852千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52,720千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,429千円	未払事業税否認	3,461千円	退職給付引当金繰入限度超過額	73,929千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	67,482千円	ソフトウェア開発費用	36,688千円	その他	7,581千円	繰延税金資産合計	192,572千円	土地圧縮積立金	56,222千円	その他有価証券評価差額金	83,629千円	繰延税金負債合計	139,852千円	繰延税金資産の純額	52,720千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,742千円																																												
未払事業税否認	6,610千円																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	65,737千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額否認	63,692千円																																												
ソフトウェア開発費用	27,158千円																																												
その他	9,989千円																																												
繰延税金資産合計	177,931千円																																												
土地圧縮積立金	56,222千円																																												
その他有価証券評価差額金	61,442千円																																												
繰延税金負債合計	117,664千円																																												
繰延税金資産の純額	60,267千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,429千円																																												
未払事業税否認	3,461千円																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	73,929千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額否認	67,482千円																																												
ソフトウェア開発費用	36,688千円																																												
その他	7,581千円																																												
繰延税金資産合計	192,572千円																																												
土地圧縮積立金	56,222千円																																												
その他有価証券評価差額金	83,629千円																																												
繰延税金負債合計	139,852千円																																												
繰延税金資産の純額	52,720千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																												

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として特定退職金共済制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職金制度の別枠で東京金属事業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金割合により計算した年金資産の額は前期618,171千円、当期638,375千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前期 (平成16年6月30日現在)	当期 (平成17年6月30日現在)
(1) 退職給付債務	330,393	358,670
(2) 年金資産残高	152,926	169,050
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	177,466	189,619

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前期 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕	当期 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕
退職給付費用		
(1) 勤務費用(注)	79,661	68,266
退職給付費用合計	79,661	68,266

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)前期35,420千円、当期36,385千円を勤務費用に含めております。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項 目	期 別 前 期 〔自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日〕	当 期 〔自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日〕
1株当たり純資産額	2,005円59銭	2,038円08銭
1株当たり当期純利益金額	40円55銭	44円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別 前 期 〔自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日〕	当 期 〔自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日〕
当期純利益	176,455千円	187,801千円
普通株主に帰属しない金額	10,000千円	6,500千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000千円)	(6,500千円)
普通株式に係る当期純利益	166,455千円	181,301千円
期中平均株式数	4,105千株	4,105千株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



## 5. 販売の状況

品目別売上高

(単位：千円)

品目	期別	前 期 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕		当 期 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕		増 減 額
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
折戸・引戸金物		3,253,827	41.6	3,375,542	42.2	121,714
開戸金物		1,745,331	22.3	1,805,263	22.6	59,931
引出・収納金物		1,482,923	19.0	1,395,062	17.4	87,860
取手・引手		554,774	7.1	624,590	7.8	69,815
附帯金物		777,006	10.0	803,866	10.0	26,860
合 計		7,813,864	100.0	8,004,324	100.0	190,460

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

## 6. 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. 退任取締役

(平成17年2月28日付)

専務取締役営業本部長 大塚 弥寿男 (平成17年2月23日開示済み)

(平成17年4月8日付)

専務取締役 逢坂 義雄 (平成17年4月12日開示済み)

### 3. 新任取締役候補(平成17年9月27日付)

取締役営業本部長 神原 誠 (現 執行役員営業本部長)

取締役総務部長 根本 博 (現 執行役員総務部長)